平成27年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 住友不動産株式会社
コード番号 8830 URL http://www.sumitomo-rc.co.jp/

問合せ先責任者 代表取締役社長（氏名）仁島 浩順
（氏名）茂木 哲也 TEL 03-3346-1042

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>期別</th>
<th>営業収益</th>
<th>百万円</th>
<th>営業利益</th>
<th>百万円</th>
<th>経常利益</th>
<th>百万円</th>
<th>四半期純利益</th>
<th>百万円</th>
<th>（%表示は、対前年同四半期増減率）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>27年3月期第1四半期</td>
<td>188,480</td>
<td>△8.4</td>
<td>41,386</td>
<td>△3.4</td>
<td>35,777</td>
<td>△2.2</td>
<td>22,575</td>
<td>1.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>26年3月期第1四半期</td>
<td>205,724</td>
<td>39.6</td>
<td>42,832</td>
<td>35.3</td>
<td>36,583</td>
<td>54.8</td>
<td>22,222</td>
<td>95.3</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 39,609百万円 (20.2%) 26年3月期第1四半期 32,953百万円 (282.8%)

1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

<table>
<thead>
<tr>
<th>期別</th>
<th>円 銭</th>
<th>円 銭</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>27年3月期第1四半期</td>
<td>47.63</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>26年3月期第1四半期</td>
<td>46.87</td>
<td>—</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2. 配当の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>年間配当金</th>
<th>第1四半期末</th>
<th>第2四半期末</th>
<th>第3四半期末</th>
<th>期末</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>26年3月期</td>
<td>—</td>
<td>10.00</td>
<td>—</td>
<td>10.00</td>
<td>20.00</td>
</tr>
<tr>
<td>27年3月期</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>10.00</td>
<td>20.00</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>期別</th>
<th>営業収益</th>
<th>百万円</th>
<th>営業利益</th>
<th>百万円</th>
<th>経常利益</th>
<th>百万円</th>
<th>当期純利益</th>
<th>百万円</th>
<th>1株当たり当期純利益</th>
<th>円 銭</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>通期</td>
<td>810,000</td>
<td>3.8</td>
<td>165,000</td>
<td>2.8</td>
<td>135,000</td>
<td>3.4</td>
<td>77,000</td>
<td>10.5</td>
<td>182.43</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
  新規 — 社 （社名）
  除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
  （注）詳細は、添付資料のP. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  ② ①以外の会計方針の変更：無
  ③ 会計上の見積りの変更：無
  ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）
  ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
    27年3月期1Q 476,085,978 株 26年3月期 476,085,978 株
  ② 期末自己株式数
    27年3月期1Q 2,065,535 株 26年3月期 2,060,214 株
  ③ 期中平均株式数（四半期累計）
    27年3月期1Q 474,023,347 株 26年3月期1Q 474,090,368 株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示
  この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
  上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は四半期決算短信（添付資料）P. 41「当四半期決算に関する定性情報（③ 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明）」をご覧ください。
添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
   (1) 経営成績に関する説明 2
   (2) 財政状態に関する説明 4
   (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 4

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項
   (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 5
   (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 5
   (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 5

3. 四半期連結財務諸表
   (1) 四半期連結貸借対照表 6
   (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
   (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 10
1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期の経営成績は下表の通りで、オフィスビル市況の改善傾向が続く不動産賃貸事業で増収増益となりましたが、分譲マンションの引渡戸数が前年同期に比べ減少した不動産販売事業や不動産流通事業が減収減益となった結果、営業収益は1,884億円（前年同期比△8.4%）、営業利益は413億円（同△3.4%）となりました。

営業外損益は支払利息の減少を主因として前年同期比6億円の改善、特別損益も投資有価証券評価損がなくなり同6億円の改善となりました。その結果、経常利益は357億円（同△2.2%）、純利益は225億円（同＋1.6%）となりました。

当第1四半期の通期業績予想に対する経常利益進捗率は27%と、当期の業績は計画通り順調に推移していると判断しております。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前第1四半期 (25.4.1～25.6.30)</th>
<th>当第1四半期 (26.4.1～26.6.30)</th>
<th>前年同期比</th>
<th>通期予想</th>
<th>進捗率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>営業収益</td>
<td>205,724</td>
<td>188,480</td>
<td>△17,243</td>
<td>810,000</td>
<td>23%</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>42,832</td>
<td>41,386</td>
<td>△1,446</td>
<td>165,000</td>
<td>25%</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td>36,583</td>
<td>35,777</td>
<td>△806</td>
<td>135,000</td>
<td>27%</td>
</tr>
<tr>
<td>純利益</td>
<td>22,222</td>
<td>22,575</td>
<td>+352</td>
<td>77,000</td>
<td>29%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

主要セグメント別の概況

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前第1四半期 (25.4.1～25.6.30)</th>
<th>当第1四半期 (26.4.1～26.6.30)</th>
<th>前年同期比</th>
<th>通期予想</th>
<th>進捗率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>営業収益</td>
<td>205,724</td>
<td>188,480</td>
<td>△17,243</td>
<td>810,000</td>
<td>23%</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産賃貸</td>
<td>68,530</td>
<td>69,297</td>
<td>+767</td>
<td>287,000</td>
<td>24%</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産販売</td>
<td>87,997</td>
<td>66,900</td>
<td>△21,097</td>
<td>265,000</td>
<td>25%</td>
</tr>
<tr>
<td>完成工事</td>
<td>35,596</td>
<td>38,415</td>
<td>+2,819</td>
<td>190,000</td>
<td>20%</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産流通</td>
<td>12,217</td>
<td>11,962</td>
<td>△254</td>
<td>61,000</td>
<td>20%</td>
</tr>
<tr>
<td>連結計</td>
<td>205,724</td>
<td>188,480</td>
<td>△17,243</td>
<td>810,000</td>
<td>23%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前第1四半期 (25.4.1～25.6.30)</th>
<th>当第1四半期 (26.4.1～26.6.30)</th>
<th>前年同期比</th>
<th>通期予想</th>
<th>進捗率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>42,832</td>
<td>41,386</td>
<td>△1,446</td>
<td>165,000</td>
<td>25%</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産賃貸</td>
<td>24,401</td>
<td>26,105</td>
<td>+1,703</td>
<td>102,000</td>
<td>26%</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産販売</td>
<td>16,812</td>
<td>15,114</td>
<td>△1,697</td>
<td>42,000</td>
<td>36%</td>
</tr>
<tr>
<td>完成工事</td>
<td>1,509</td>
<td>1,447</td>
<td>△61</td>
<td>16,000</td>
<td>9%</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産流通</td>
<td>3,004</td>
<td>1,625</td>
<td>△1,379</td>
<td>19,000</td>
<td>9%</td>
</tr>
<tr>
<td>連結計</td>
<td>42,832</td>
<td>41,386</td>
<td>△1,446</td>
<td>165,000</td>
<td>25%</td>
</tr>
</tbody>
</table>
＜不動産賃貸事業＞
当第1四半期は、既存ビルの空室率改善と、前期竣工の「住友不動産千代田ファーストウイング」、
「住友不動産元赤坂ビル」の通期稼働が業績に寄与、増収増益となりました。通期予想に対する営業利益進捗率は26％と、当事業部門の業績は計画通り順調に推移していると判断しております。
堅調な企業業績を背景に増床などの新規需要は底堅く、既存ビルの空室率は今後も緩やかに低下する見通しです。また、当第1四半期に竣工した「住友不動産御成門駅前ビル」や下半期に竣工予定の「半蔵門建替計画」、「日本橋二丁目計画」など、新規ビルのテナント募集も順調に進捗しております。

<table>
<thead>
<tr>
<th>前第1四半期末（25.6月末）</th>
<th>前期末（26.3月末）</th>
<th>当第1四半期末（26.6月末）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>既存ビル空室率</td>
<td>6.8%</td>
<td>5.9%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

＜不動産販売事業＞
当第1四半期は、「シティテラス代々木公園」、「シティテラス今福鶴見」など、マンション、戸建、宅地の合計で1,423戸（前年同期比△405戸）を販売計上いたしました。大型タワーマンションの竣工が多かった前年同期に比べ、計上戸数が減少したため減収減益となりましたが、通期予想に対する営業利益進捗率は26%に達しており、当事業部門の業績は順調に進捗していると判断しております。
マンションの契約戸数は1,351戸（前年同期比△71戸）と、低金利環境下で引き続き堅調に推移しました。その結果、当第1四半期末時点におけるマンション、戸建住宅の当期計上予定戸数（5,500戸）に対する契約率は約65％（期首時点45％、前年同期60％）となりました。

<table>
<thead>
<tr>
<th>前第1四半期（25.4.1～25.6.30）</th>
<th>当第1四半期（26.4.1～26.6.30）</th>
<th>前年同期比</th>
<th>前期</th>
<th>通期予想</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>マンション契約戸数</td>
<td>1,422</td>
<td>1,351</td>
<td>△71</td>
<td>5,634</td>
</tr>
<tr>
<td>計上戸数</td>
<td>1,828</td>
<td>1,423</td>
<td>△405</td>
<td>4,958</td>
</tr>
<tr>
<td>マンション・戸建</td>
<td>1,810</td>
<td>1,409</td>
<td>△401</td>
<td>4,900</td>
</tr>
<tr>
<td>宅地</td>
<td>18</td>
<td>14</td>
<td>△4</td>
<td>58</td>
</tr>
<tr>
<td>売上高（百万円）</td>
<td>87,997</td>
<td>66,900</td>
<td>△21,097</td>
<td>234,093</td>
</tr>
<tr>
<td>マンション・戸建</td>
<td>85,700</td>
<td>61,948</td>
<td>△23,751</td>
<td>226,470</td>
</tr>
<tr>
<td>宅地</td>
<td>1,541</td>
<td>4,185</td>
<td>+2,644</td>
<td>5,334</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>755</td>
<td>765</td>
<td>+9</td>
<td>2,288</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>増減</th>
<th>前期末</th>
<th>当第1四半期末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>完成済販売中戸数（竣工1年超）</td>
<td>344</td>
<td>279  △65</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>（竣工1年内）</td>
<td>144</td>
</tr>
</tbody>
</table>
＜完成工事事業＞
当第1四半期は、「新築そっくりさん」業界、注文住宅業界ともに、消費税増税に伴う経過措置
期限後の反動減が続き、受注棟数は前年同期比で減少しましたが、計上棟数、売上高は、第1四半
期としての過去最高を更新いたしました。
その結果、当事業部門の業績は増収となりましたが、注文住宅事業の営業体制強化（当第1四半
期は11ヶ所に新規出展）に伴う先行コストの影響により、営業利益は前年同期並みにとどまりまし
た。通期業績予想に対する営業利益進捗率は9％となっておりますが、例年通り、計上棟数は下半期
に増加する見通しで、計画通りの進捗と判断しております。


<table>
<thead>
<tr>
<th>受注棟数</th>
<th>前第1四半期(25.4.1〜25.6.30)</th>
<th>当第1四半期(26.4.1〜26.6.30)</th>
<th>前年同期比</th>
<th>前期</th>
<th>通期予想</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>新築そっくりさん</td>
<td>2,369</td>
<td>1,659</td>
<td>△710</td>
<td>7,623</td>
<td>7,000</td>
</tr>
<tr>
<td>注文住宅</td>
<td>593</td>
<td>488</td>
<td>△105</td>
<td>2,430</td>
<td>2,500</td>
</tr>
<tr>
<td>計上棟数</td>
<td>1,842</td>
<td>1,943</td>
<td>+101</td>
<td>10,414</td>
<td>9,500</td>
</tr>
<tr>
<td>新築そっくりさん</td>
<td>1,483</td>
<td>1,553</td>
<td>+70</td>
<td>8,038</td>
<td>7,100</td>
</tr>
<tr>
<td>注文住宅</td>
<td>359</td>
<td>390</td>
<td>+31</td>
<td>2,376</td>
<td>2,400</td>
</tr>
<tr>
<td>売上高（百万円）</td>
<td>28,755</td>
<td>33,151</td>
<td>+4,396</td>
<td>174,702</td>
<td>163,000</td>
</tr>
<tr>
<td>新築そっくりさん</td>
<td>17,852</td>
<td>21,033</td>
<td>+3,180</td>
<td>105,354</td>
<td>93,000</td>
</tr>
<tr>
<td>注文住宅</td>
<td>10,902</td>
<td>12,118</td>
<td>+1,215</td>
<td>69,347</td>
<td>70,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

＜不動産流通事業＞
本事業を担当する住友不動産販売㈱の当第1四半期は、消費税増税による駆け込みの反動減によ
り、主力の仲介業界で個人の中古住宅取引を中心とした仲介件数が8,859件（前年同期比△3.6％)
と、ほぼ前年同期並みにとどまりました。その結果、当事業部門の業績は減収減益となりましたが、
例年通り、売上計上は下半期に偏る見通しで、通期業績予想に対し概ね計画通りの進捗と判断して
おります。

<table>
<thead>
<tr>
<th>仲介件数</th>
<th>前第1四半期(25.4.1〜25.6.30)</th>
<th>当第1四半期(26.4.1〜26.6.30)</th>
<th>前年同期比</th>
<th>前期</th>
<th>通期予想</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取扱高（百万円）</td>
<td>243,825</td>
<td>267,466</td>
<td>+23,641</td>
<td>987,799</td>
<td>1,078,164</td>
</tr>
<tr>
<td>取扱単価（百万円）</td>
<td>26.5</td>
<td>30.1</td>
<td>+3.6</td>
<td>27.8</td>
<td>29.1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（2）財政状態に関する説明
当第1四半期末における総資産は、4兆1,873億円（前期末比△330億円）となりました。保有する
上場株式の評価増を主因として投資有価証券が増加した一方、現金及び預金などが減少しました。
負債合計額は、3兆4,208億円（同△669億円）となりました。連結有利子負債が2兆8,403億円（同
△401億円）に増加しましたが、預り金や営業未払金などが減少しました。
純資産合計額は、7,664億円（同△339億円）となりました。当第1四半期の純利益が225億円と
なったほか、その他有価証券評価差額金が555億円（同△37億円）に増加した結果、自己資本が
7,423億円（同△343億円）に増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上記の通り、当期の業績は順調に推移していると判断しており、平成26年5月13日公表の業績予想
に変更はありません。
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）
当社及び連結子会社の一部においては、当連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が637百万円増加し、利益剰余金が410百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。
3. 四半期連結財務諸表
（1）四半期連結貸借対照表

<table>
<thead>
<tr>
<th>資産の部</th>
<th>前連結会計年度（平成26年3月31日）</th>
<th>当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現金及び預金</td>
<td>147,266</td>
<td>67,988</td>
</tr>
<tr>
<td>受取手形及び営業未収入金</td>
<td>18,813</td>
<td>10,218</td>
</tr>
<tr>
<td>販売用不動産</td>
<td>161,437</td>
<td>143,131</td>
</tr>
<tr>
<td>仕掛販売用不動産</td>
<td>545,534</td>
<td>564,784</td>
</tr>
<tr>
<td>未成年工事支出金</td>
<td>7,048</td>
<td>10,167</td>
</tr>
<tr>
<td>その他のたな卸資産</td>
<td>1,759</td>
<td>2,344</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延税金資産</td>
<td>11,443</td>
<td>10,646</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>31,225</td>
<td>52,640</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金</td>
<td>△76</td>
<td>△67</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産合計</td>
<td>924,451</td>
<td>861,855</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>建物及び構築物</td>
<td>928,693</td>
<td>933,047</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却累計額</td>
<td>△357,144</td>
<td>△364,474</td>
</tr>
<tr>
<td>建物及び構築物（純額）</td>
<td>571,548</td>
<td>568,572</td>
</tr>
<tr>
<td>土地</td>
<td>2,149,668</td>
<td>2,155,706</td>
</tr>
<tr>
<td>建設仮勘定</td>
<td>73,017</td>
<td>72,260</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>28,928</td>
<td>29,071</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却累計額</td>
<td>△23,117</td>
<td>△23,462</td>
</tr>
<tr>
<td>その他（純額）</td>
<td>5,811</td>
<td>5,609</td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産合計</td>
<td>2,800,045</td>
<td>2,802,149</td>
</tr>
<tr>
<td>無形固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>借地権</td>
<td>53,059</td>
<td>54,681</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>901</td>
<td>955</td>
</tr>
<tr>
<td>無形固定資産合計</td>
<td>53,960</td>
<td>55,636</td>
</tr>
<tr>
<td>投資その他の資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券</td>
<td>286,006</td>
<td>314,534</td>
</tr>
<tr>
<td>敷金及び保証金</td>
<td>111,913</td>
<td>110,027</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延税金資産</td>
<td>14,951</td>
<td>15,161</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>41,161</td>
<td>40,485</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金</td>
<td>△12,512</td>
<td>△12,494</td>
</tr>
<tr>
<td>投資その他の資産合計</td>
<td>441,970</td>
<td>467,715</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産合計</td>
<td>3,295,977</td>
<td>3,325,501</td>
</tr>
<tr>
<td>資産合計</td>
<td>4,220,428</td>
<td>4,187,357</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>前連結会計年度（平成26年3月31日）</td>
<td>当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）</td>
</tr>
<tr>
<td>---------------------------</td>
<td>--------------------------------</td>
<td>----------------------------------</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>負債の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td><strong>流動負債</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払手形及び営業未払金</td>
<td>45,502</td>
<td>24,452</td>
</tr>
<tr>
<td>短期借入金</td>
<td>113,000</td>
<td>125,000</td>
</tr>
<tr>
<td>1年内返済予定の長期借入金</td>
<td>200,084</td>
<td>212,774</td>
</tr>
<tr>
<td>ノンリコート1年内返済予定長期借入金</td>
<td>69,335</td>
<td>62,375</td>
</tr>
<tr>
<td>コマーシャル・ペーパー</td>
<td>31,995</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1年内償還予定の社債</td>
<td>80,000</td>
<td>110,000</td>
</tr>
<tr>
<td>ノンリコート1年内償還予定社債</td>
<td>8,348</td>
<td>7,348</td>
</tr>
<tr>
<td>未払法人税等</td>
<td>28,988</td>
<td>12,142</td>
</tr>
<tr>
<td>預り金</td>
<td>146,690</td>
<td>76,903</td>
</tr>
<tr>
<td>賞与引当金</td>
<td>3,774</td>
<td>808</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>101,799</td>
<td>90,508</td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債合計</td>
<td>829,517</td>
<td>722,313</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>固定負債</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>社債</td>
<td>330,000</td>
<td>340,000</td>
</tr>
<tr>
<td>ノンリコート社債</td>
<td>41,324</td>
<td>42,200</td>
</tr>
<tr>
<td>長期借入金</td>
<td>1,550,318</td>
<td>1,561,390</td>
</tr>
<tr>
<td>ノンリコート長期借入金</td>
<td>375,790</td>
<td>379,222</td>
</tr>
<tr>
<td>役員退職慰労引当金</td>
<td>181</td>
<td>181</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付に係る負債</td>
<td>5,092</td>
<td>5,751</td>
</tr>
<tr>
<td>預り敷金及び保証金</td>
<td>161,486</td>
<td>163,192</td>
</tr>
<tr>
<td>長期預り金</td>
<td>163,651</td>
<td>166,407</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>30,535</td>
<td>40,238</td>
</tr>
<tr>
<td>固定負債合計</td>
<td>2,658,379</td>
<td>2,698,584</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>純資産の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資本金</td>
<td>122,805</td>
<td>122,805</td>
</tr>
<tr>
<td>資本剰余金</td>
<td>132,750</td>
<td>132,750</td>
</tr>
<tr>
<td>利益剰余金</td>
<td>423,599</td>
<td>441,025</td>
</tr>
<tr>
<td>自己株式</td>
<td>△4,140</td>
<td>△4,163</td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本合計</td>
<td>675,014</td>
<td>692,417</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の包括利益累計額</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
<td>37,762</td>
<td>55,544</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延ヘッジ損益</td>
<td>△1,640</td>
<td>△1,939</td>
</tr>
<tr>
<td>為替換算調整勘定</td>
<td>△3,382</td>
<td>△3,844</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付に係る調整累計額</td>
<td>173</td>
<td>129</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の包括利益累計額合計</td>
<td>32,933</td>
<td>49,889</td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主持分</td>
<td>24,583</td>
<td>24,153</td>
</tr>
<tr>
<td>純資産合計</td>
<td>732,531</td>
<td>766,460</td>
</tr>
<tr>
<td>負債純資産合計</td>
<td>4,220,428</td>
<td>4,187,357</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）</th>
<th>当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>営業収益</td>
<td>205,724</td>
<td>188,480</td>
</tr>
<tr>
<td>営業原価</td>
<td>148,814</td>
<td>132,996</td>
</tr>
<tr>
<td>売上総利益</td>
<td>56,909</td>
<td>55,483</td>
</tr>
<tr>
<td>販売費及び一般管理費</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>従業員給料及び手当</td>
<td>5,848</td>
<td>6,185</td>
</tr>
<tr>
<td>賞与引当金繰入額</td>
<td>11</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付費用</td>
<td>27</td>
<td>49</td>
</tr>
<tr>
<td>広告宣伝費</td>
<td>3,355</td>
<td>3,009</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金繰入額</td>
<td>-</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>役員退職慰労引当金繰入額</td>
<td>10</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>4,823</td>
<td>4,837</td>
</tr>
<tr>
<td>販売費及び一般管理費合計</td>
<td>14,077</td>
<td>14,097</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td>42,832</td>
<td>41,386</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>受取利息及び配当金</td>
<td>2,307</td>
<td>2,524</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>157</td>
<td>94</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益合計</td>
<td>2,465</td>
<td>2,618</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>6,893</td>
<td>6,549</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>1,820</td>
<td>1,677</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用合計</td>
<td>8,714</td>
<td>8,227</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td>36,583</td>
<td>35,777</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産売却益</td>
<td>-</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券売却損益</td>
<td>0</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金繰入額</td>
<td>-</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>-</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益合計</td>
<td>0</td>
<td>13</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産売却損</td>
<td>2</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産除却損</td>
<td>8</td>
<td>41</td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券評価損損益</td>
<td>699</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>0</td>
<td>12</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失合計</td>
<td>711</td>
<td>54</td>
</tr>
<tr>
<td>税金等調整前四半期純利益</td>
<td>35,872</td>
<td>35,736</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等</td>
<td>13,213</td>
<td>12,978</td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主損益調整前四半期純利益</td>
<td>22,659</td>
<td>22,758</td>
</tr>
<tr>
<td>少数株主利益</td>
<td>436</td>
<td>182</td>
</tr>
<tr>
<td>四半期純利益</td>
<td>22,222</td>
<td>22,575</td>
</tr>
</tbody>
</table>
四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 22,659 | 22,758 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,996 | 17,789 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,447 | △290 |
| 為替換算調整勘定 | 1,850 | △603 |
| 退職給付に係る調整額 | - | △44 |
| その他の包括利益合計 | 10,294 | 16,850 |
| 四半期包括利益 | 32,953 | 39,609 |

（内訳）

| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 32,161 | 39,532 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 792 | 77 |
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 平成 25年4月1日 至 平成 25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

<table>
<thead>
<tr>
<th>報告セグメント</th>
<th>調整額</th>
<th>四半期連結損益計算書計上額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>営業収益</td>
<td>計</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>外部顧客への営業収益</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>セグメント間の</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>内部営業収益又は振替高</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>68,508</td>
<td>208,508</td>
</tr>
<tr>
<td>セグメント利益</td>
<td>46,429</td>
<td>42,832</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（単位：百万円）

（注）1 セグメント利益の調整額△3,596百万円は、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用△3,574百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
ります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成 26年4月1日 至 平成 26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

<table>
<thead>
<tr>
<th>報告セグメント</th>
<th>調整額</th>
<th>四半期連結損益計算書計上額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>営業収益</td>
<td>計</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>外部顧客への営業収益</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>セグメント間の</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>内部営業収益又は振替高</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>69,297</td>
<td>190,208</td>
</tr>
<tr>
<td>セグメント利益</td>
<td>44,917</td>
<td>41,386</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（単位：百万円）

（注）1 セグメント利益の調整額△3,530百万円は、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用△3,518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
ります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントの変更等に関する事項
（退職給付に係る会計処理方法の変更）
会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。